

令和4年10月18日 会頭記者会見 発言要旨

■創立 140 周年記念式典・アニバーサリー交流会取材の開催報告

9月28日には記者の皆様、本所創立140周年記念式典、ならびにアニバーサリー交流会を取材いただきましたこと、心より御礼申し上げます。当日は1千名を超える方々にご来場いただき、おかげさまで式典と交流会を盛況の内に終えることができました。来場、また出展企業のみなさまに、「明日のビジネスにつながる良い交流ができた」と喜んでいただくことができ、大変嬉しく思っております。

■京都の経済状況について

さて、今月11日より、観光事業者より要望の高かった国内旅行者向けの「全国旅行支援」事業がいよいよ始まり京都府では早々に予算の上限に達した一部の事業者で、受付を終了したとのことでございます。

その効果は顕著で、市内のホテルへのヒアリングでは、問合せが急増しており、15日土曜日にはほぼ満室となったホテルがあるほか、秋の観光シーズンに向けて80前後～90%程度の客室稼働率を見通すなど国内旅行者が大幅に増加している様子が伺えます。

商店街でも11日以降、急激に観光客が増加し、清水寺界限や嵐山などの観光地は、先週末も多くの人で賑わいました。ヒアリングでは、クーポンの効果で客単価が回復しており、中には来店者数がコロナ禍前に迫るといった店もありました。

今週末には3年ぶりに時代祭や鞍馬の火祭も行われることから、さらなる人出が見込まれ、京都経済回復に向けた重要な一歩と認識しています。

水際対策も11日より大幅に緩和され、入国者数の上限撤廃、訪日外国人に対するビザ免除の再開、個人旅行客の入国も解禁となりました。緩和が発表されて以降、航空会社で日本行きの国際線の予約数が3倍以上に増えたとの報道もあり、円安によるインバウンド消費の高まりに期待が寄せられています。京都でも外国人のツアー客や小規模なグループの姿が見られるようになりました。

ただ、商店街からは平日と土日の差が大きい、ホテルからも平日の宿泊予約が弱く、客室単価もコロナ禍前に比べて低いままであるなど、インバウンドが回復に至っていないとの声がありました。関西国際空港では、東南アジア線を中心に少しずつ復便が進み始めているものの、その数はコロナ流行前の2割以下、制限が厳しい中国からの便を除いても4分の1程度にとどまっています。特に、欧米路線では現地航空会社の人員不足で関空路線の復便が見通せないといった情報もあり、首都圏に比べ、京都に外国人観光

客が本格的に戻るまでには、まだしばらく時間がかかりそうです。

現在、観光関連事業者は人員の確保を進め、急回復する観光需要の取り込みに対応しているところですが、インバウンド需要が本格的に戻るまでの間、コロナ禍で冷え込んだ消費マインドを刺激しつつ、経営が安定軌道に乗るように観光関連事業者を下支えすることが重要だと考えます。政府や自治体には、全国旅行支援の予算増額や、12月20日までとなっている期間の延長など、需要喚起策の継続実施につき、柔軟に対応していただきと思います。

一方、急速な円安が原材料・燃料高に拍車をかけており、物価上昇が企業収益や国民生活に大きな影響を及ぼしているところです。社会経済活動の正常化が進む中、人手不足が深刻化し、収益を圧迫されながらも人材確保のために賃上げに取り組まざるを得ない中小企業もあります。

政府には、為替の安定に努めるとともに、価格転嫁の円滑化を図り、自発的な賃金上昇による経済の好循環が生まれるように、月末発表予定の総合経済対策でしっかりと対応策を盛り込んでいただきたいと思います。

本所としても、中小企業の資金繰り支援などにきめ細かく対応し、コロナ禍からの脱却に向けて前向きに挑戦する中小企業を全力でサポートしてまいります。